

「平成 20 年度建設投資見通し」の一部訂正について

標記について 6 月 23 日に公表いたしました但、以下のとおり訂正いたしましたのでお知らせします。ホームページには訂正後のデータを掲載しております。

< 訂正内容 >

「はじめに」(i ページ)

- ・ 作成の方法と留意点 の下記部分を削除

「・測量、設計、積算、監理、ボーリング調査、文化遺産発掘、炭坑・鉱山の坑道掘削工事、除草作業等の工事を伴わない維持管理業務及び除雪作業などの単独工事は建設投資に含まない(ただし、これらが本工事に混在する場合は含める)。」

「はじめに」(i ページ)

- ・ 図の部分

「国民経済計算の公的固定資本形成」の図を追記。

公共事業関係費、政府建設投資、公的固定資本形成の関係図				
公共事業関係費予算 (地方単独を含む)	用地費・補償費 調査費	国の事業 (直轄・補助・独立行政法人・ 特殊法人等)	地方単独	機械費等
政府建設投資		公共事業関係建設投資 (土木・住宅)	公共事業 以外土木	政府 非住宅
国民経済計算の 公的固定資本形成		公共事業関係建設投資 (土木・住宅)	公共事業 以外土木	政府 非住宅 機械費等

「付表 1」 建設投資(名目値)の推移

- ・平成 14 年度 2 . 土木 (1)政府 (イ)その他 の数値
(誤) 24,771 (正) 24,766

「付表 2」 建設投資(名目値)の前年度比の推移

- ・平成 15 年度 2 . 土木 (1)政府 (イ)その他 の数値
(誤) 7.8 (正) 7.7

「付表4」 建設投資（実質値：平成12年度基準）の推移

- ・平成13年度 2.土木の数値
（誤）310,440 （正）310,441
- ・平成14年度 総計の数値
（誤）584,056 （正）584,051
- ・平成14年度 2.土木の数値
（誤）284,513 （正）284,507
- ・平成14年度 2.土木（1）政府の数値
（誤）230,747 （正）230,741
- ・平成14年度 2.土木（1）政府（イ）その他の数値
（誤）25,458 （正）25,453
- ・平成14年度 再掲（総計）政府の数値
（誤）266,682 （正）266,677
- ・平成14年度 再掲（土木）政府の数値
（誤）230,747 （正）230,741

「付表5」 建設投資（実質値：平成12年度基準）の前年度比の推移

- ・昭和41年度 1.建築（1）住宅 政府の数値
（誤）9.7 （正）9.8

「付表8」 地域別・建設投資（名目値）の前年度比の推移

- ・九州、沖縄 平成17年度及び平成20年度の数値
太字部分を追記。

地域	種類別	年度
		17年度
九州	1 民間住宅	5.4
	2 民間非住宅	2.1
	3 民間土木	2.4
	4 政府住宅	11.2
	5 政府非住宅	15.1
	6 政府土木	3.0
	(再掲)民間計	1.9
	(再掲)政府計	4.2
	(再掲)建築計	0.8
	(再掲)土木計	2.9
	合計	1.1
沖縄	1 民間住宅	3.1
	2 民間非住宅	12.2
	3 民間土木	30.9
	4 政府住宅	12.3
	5 政府非住宅	8.6
	6 政府土木	3.3
	(再掲)民間計	0.2
	(再掲)政府計	0.7
	(再掲)建築計	0.3
	(再掲)土木計	0.9
	合計	0.3

地域	種類別	年度
		20年度 (見通し)
九州	1 民間住宅	
	2 民間非住宅	
	3 民間土木	
	4 政府住宅	
	5 政府非住宅	
	6 政府土木	
	(再掲)民間計	
	(再掲)政府計	
	(再掲)建築計	5.4
	(再掲)土木計	5.1
	合計	0.2
沖縄	1 民間住宅	
	2 民間非住宅	
	3 民間土木	
	4 政府住宅	
	5 政府非住宅	
	6 政府土木	
	(再掲)民間計	
	(再掲)政府計	
	(再掲)建築計	3.2
	(再掲)土木計	4.5
	合計	1.9

（問い合わせ先）

国土交通省総合政策局情報管理部

情報安全・調査課建設統計室

統計解析係（03-5253-8111 内線 28612）